

西 監 第 9 8 号  
令 和 6 年 1 月 2 2 日

西 条 市 長            玉 井 敏 久 殿  
西 条 市 議 会 議 長   坪 井       剛 殿

西 条 市 監 査 委 員   東 元 道 明  
西 条 市 監 査 委 員   徳 増 竜 伍  
西 条 市 監 査 委 員   行 元 博

令 和 5 年 度 定 期 監 査 等 結 果 報 告 の 提 出 に つ い て

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項並びに西条市監査基準第2条第1項第1号及び第2号の規定に基づき、監査を実施したので、地方自治法第199条第9項並びに西条市監査基準第14条第1項及び第17条の規定に基づき、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

## 1 監査を実施した時期

- (1)実施期間 令和5年11月27日から令和5年12月27日まで
- (2)聴取日 令和5年12月27日

## 2 監査の種類

定期監査等（財務監査、行政監査）

## 3 監査の対象

- ① 建設道路課
- ② 港湾河川課
- ③ 都市計画管理課
- ④ 建築審査課
- ⑤ 用地課
- ⑥ 施設管理課
- ⑦ 技術管理室

## 4 監査の着眼点

- (1) 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。
- (2) 予算の執行は適正な権限者が行い、その手続きは適正か。
- (3) 事務の執行は法令等に従って適正に行われ、違反するものはないか。
- (4) 事務の執行は、能率的、効率的に行われ、改善すべき点はないか。

## 5 監査の範囲及び方法

主に令和5年度における予算の執行状況及び収入、支出、契約事務等が関係法令に適合し正確に行われているか等について、監査資料・関係帳簿の提出を求め審査するとともに、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

## 6 監査の結果

各監査対象における財務に関する事務の執行については、条例、規則等関係法令に適合し、おおむね適正に処理されていた。  
監査に当たり事務上の軽易な誤謬等については、その都度関係者に対し、指示・注意を行ったので記述は省略した。

## 監 査 の 概 要

### 第 1 建設道路課

#### 1 主な事務事業

- |  |   |
|--|---|
| (1) 道路情報の収集、管理及び提供に関すること。<br>(2) 国道、高速自動車道等の整備促進に関すること。<br>(3) 主要地方道の改良及び整備事業促進に関すること。<br>(4) 道路台帳、橋りょう台帳の整備に関すること。<br>(5) 市道の認定及び廃止に関すること。<br>(6) 市道占用許可、境界査定等に関すること。 | (7) 法定外公共物（道路）の維持管理に関すること。<br>(8) 道路、橋りょうの維持管理に関すること。<br>(9) 交通安全施設に関すること。<br>(10) 道路、橋りょうの新設改良工事の計画、設計、監理等に関すること。<br>(11) 防災事業（道路関係）に関すること。<br>(12) 道路、橋りょう等の災害復旧工事に関すること。 |
|--|---|

#### 2 職員の配置状況

令和5年10月末現在23人、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1人	主幹	1人	道路調査情報係	4人
				道路維持係	6人
				橋りょう維持係	3人
				建設土木係	8人（内1人四国地方整備局派遣）

#### 3 令和5年度予算執行状況

令和5年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

##### ○ 一般会計

##### (1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
12. 交通安全対策特別交付金	1. 交通安全対策特別交付金	1. 交通安全対策特別交付金	10,500,000	4,866,000	4,866,000	0	46.3	100.0	
14. 使用料及び手数料	1. 使用料 2. 手数料	6. 土木使用料 6. 土木手数料	36,090,000 65,000	36,221,360 25,200	36,208,450 23,200	12,910 2,000	100.3 35.7	100.0 92.1	
15. 国庫支出金	2. 国庫補助金	6. 社会資本整備総合交付金 8. 国庫補助金	300,277,000 63,113,000	0 0	0 0	0 0	0.0 0.0	- -	
17. 財産収入	2. 財産売払収入	2. 物品売払収入	3,000	3,600	3,600	0	120.0	100.0	
15. 国庫支出金	2. 国庫補助金	6. 社会資本整備総合交付金 8. 土木費 8. 国庫補助金	135,356,000 23,975,000	0 0	0 0	0 0	0.0 0.0	- -	繰越事業 繰越事業
計			569,379,000	41,116,160	41,101,250	14,910	7.2	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は7.2%、調定額に対する収入率は100.0%である。

## (2) 歳出

款	項	目	配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率(%)		備考
			A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	4,339,460	1,692,514	1,692,514	2,646,946	39.0	39.0	
8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費	10,110,390	4,184,859	2,582,092	5,925,531	41.4	25.5	
		1. 道路橋りょう費	21,560,000	12,101,181	8,428,243	9,458,819	56.1	39.1	
	2. 道路橋りょう費	2. 道路維持費	180,047,000	131,457,780	59,673,870	48,589,220	73.0	33.1	
		3. 道路新設改良費	814,013,000	616,950,428	162,093,646	197,062,572	75.8	19.9	
		4. 橋りょう維持費	68,569,000	54,612,048	2,777,500	13,956,952	79.6	4.1	
		5. 道路交通安全施設整備費	13,634,000	12,374,592	2,584,760	1,259,408	90.8	19.0	
9. 消防費	1. 消防費	4. 防災費	49,237	49,237	49,237	0	100.0	100.0	
11. 災害復旧費	1. 公共土木施設災害復旧費	1. 道路橋りょう災害復旧費	7,000,000	2,153,250	2,153,250	4,846,750	30.8	30.8	
8. 土木費	2. 道路橋りょう費	3. 道路新設改良費	278,994,000	262,792,029	37,796,236	16,201,971	94.2	13.5	繰越事業
		4. 橋りょう維持費	15,247,000	12,883,000	17,000	2,364,000	84.5	0.1	繰越事業
計			1,413,563,087	1,111,250,918	279,848,348	302,312,169	78.6	19.8	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額78.6%、支出済額19.8%である。

## 第2 港湾河川課

### 1 主な事務事業

- |                               |                             |
|-------------------------------|-----------------------------|
| (1) 河川及び雨水路（所管のもの）に関する事。      | (6) 急傾斜地、砂防及び地すべりに関すること。    |
| (2) 防災事業（河川及び所管の雨水路）に関する事。    | (7) 県営管理河川等に係る連絡及び調整に関する事。  |
| (3) 災害復旧事業（河川関係）に関する事。        | (8) 港湾計画の推進に関する事。           |
| (4) 河川台帳の整備に関する事。             | (9) 港湾施設の管理に関する事。           |
| (5) 法定外公共物（所管の雨水路）の維持管理に関する事。 | (10) 海岸保全施設（所管のもの）の管理に関する事。 |

### 2 職員の配置状況

令和5年10月末現在9人、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1人	港湾河川係	6人（内1人国土交通省派遣）
		ひうち港務所	1人（再任用職員）
		今在家港務所	1人（任用職員（パート月給））

### 3 令和5年度予算執行状況

令和5年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### ○ 一般会計

##### (1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
14. 使用料及び手数料	1. 使用料	6. 土木使用料	2,992,000	2,035,504	1,777,141	258,363	59.4	87.3	
16. 県支出金	3. 委託金	1. 総務費委託金	328,000	0	0	0	0.0	-	
		6. 土木費委託金	61,393,000	26,296,566	26,296,566	0	42.8	100.0	
計			64,713,000	28,332,070	28,073,707	258,363	43.4	99.1	

歳入配当予算額に対する収入率は43.4%、調定額に対する収入率は99.1%である。

##### (2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	1,003,170	302,343	302,343	700,827	30.1	30.1	
	5. 統計調査費	2. 基幹統計調査費	328,000	84,645	84,645	243,355	25.8	25.8	
4. 衛生費	1. 保健衛生費	9. 下排水路費	28,564,000	16,371,243	2,799,680	12,192,757	57.3	9.8	
8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費	270,000	0	0	270,000	0.0	0.0	
	3. 河川費	1. 河川総務費	1,996,802	1,202,972	980,087	793,830	60.2	49.1	
		2. 河川改良費	120,000,000	69,190,270	12,769,000	50,809,730	57.7	10.6	
	4. 港湾費	1. 港湾管理費	44,393,000	26,882,804	17,700,468	17,510,196	60.6	39.9	
2. 港湾建設費		351,774,000	33,789,000	13,299,000	317,985,000	9.6	3.8		
11. 災害復旧費	1. 公共土木施設災害復旧費	2. 港湾災害復旧費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	
計			550,328,972	147,823,277	47,935,223	402,505,695	26.9	8.7	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額26.9%、支出済額8.7%である。

○ 特別会計  
港湾上屋事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
1. 使 用 料	1. 上屋使用料	1. 上屋使用料	5,375,000	3,583,600	2,687,700	895,900	50.0	75.0	
2. 財 産 収 入	1. 財産運用収入	1. 利 子 及 び 配 当 金	88,000	0	0	0	0.0	-	
計			5,463,000	3,583,600	2,687,700	895,900	49.2	75.0	

歳入配当予算額に対する収入率は49.2%、調定額に対する収入率は75.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 上 屋 費	1. 上 屋 費	1. 上屋運営費	7,733,000	1,652,185	1,586,405	6,080,815	21.4	20.5	
計			7,733,000	1,652,185	1,586,405	6,080,815	21.4	20.5	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額21.4%、支出済額20.5%である。

ひうち地域振興整備事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
2. 財 産 収 入	1. 財産運用収入	1. 財産貸付収入	596,000	447,150	298,100	149,050	50.0	66.7	
		2. 利 子 及 び 配 当 金	1,000	0	0	0	0.0	-	
4. 諸 収 入	1. 雑 入	1. 雑 入	0	3,605,667	3,605,667	0	-	100.0	
計			597,000	4,052,817	3,903,767	149,050	653.9	96.3	

歳入配当予算額に対する収入率は653.9%、調定額に対する収入率は96.3%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	3,663,000	1,002,346	1,002,346	2,660,654	27.4	27.4	
計			3,663,000	1,002,346	1,002,346	2,660,654	27.4	27.4	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに27.4%である。

### 第3 都市計画管理課

#### 1 主な事務事業

- |                                     |                                     |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| (1) 都市計画に関すること。                     | (8) 都市公園、公園緑地等の総合計画に関すること。          |
| (2) 駐車場法に関すること。                     | (9) 公園等の維持管理に関すること。                 |
| (3) 国土利用計画法に基づく調査、指導、進達等に関すること。     | (10) 植栽物の保全及び緑化の推進に関すること。           |
| (4) まちづくり基盤整備事業の計画及び推進に関すること。       | (11) 屋外広告物に関すること。                   |
| (5) 都市計画施設（所管のもの）の整備促進等に関すること。      | (12) 空き家の適正管理に関すること。                |
| (6) 都市計画施設（所管のもの）整備工事の設計、監理等に関すること。 | (13) 空き家の利活用に関すること（他の所管に属するものを除く。）。 |
| (7) 都市計画関係施設の統括管理に関すること。            |                                     |

#### 2 職員の配置状況

令和5年10月末現在13人、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1人	副課長 2人	都市計画係 4人（副課長含む。）
		空家対策係 2人
		都市施設管理係 6人（内1人任用職員（フルタイム）、副課長含む。）

#### 3 令和5年度予算執行状況

令和5年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

##### ○ 一般会計

##### (1) 歳入

科	目	配当予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率（％）		備考	
						A（円）	B（円）		C（円）
14. 使用料及び手数料	1. 使用料	1. 総務使用料	41,000	56,246	56,246	0	137.2	100.0	
		6. 土木使用料	116,000	231,466	230,466	1,000	198.7	99.6	
	2. 手数料	6. 土木手数料	1,239,000	498,300	604,490	0	48.8	121.3	
15. 国庫支出金	2. 国庫補助金	6. 社会資本整備総合交付金	32,000,000	0	0	0	0.0	-	
16. 県支出金	2. 県補助金	5. 土木費	3,111,000	0	0	0	0.0	-	
		6. 土木費委託金	2,719,000	0	0	0	0.0	-	
17. 財産収入	2. 財産売払収入	2. 物品売払収入	53,000	7,700	9,000	0	17.0	116.9	
21. 諸収入	5. 雑入	1. 雑入	113,000	140,391	140,391	0	124.2	100.0	
計			39,392,000	934,103	1,040,593	1,000	2.6	111.4	

歳入配当予算額に対する収入率は2.6％、調定額に対する収入率は111.4％である。

## (2) 歳出

款	項	目	配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備考
							B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	1,993,990	333,178	333,178	1,660,812	16.7	16.7	
		8. 庁舎等管理費	620,000	601,385	0	18,615	97.0	0.0	
		16. 地域創生センター費	500,000	484,637	0	15,363	96.9	0.0	
8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費	12,230,000	0	0	12,230,000	0.0	0.0	
		2. 道路橋りょう費	15,767,000	15,444,000	1,600,000	323,000	98.0	10.1	
	5. 都市計画費	1. 都市計画費	25,092,000	21,987,722	6,893,961	3,104,278	87.6	27.5	
		3. 公園費	131,006,000	108,331,663	37,818,359	22,674,337	82.7	28.9	
	6. 住宅費	1. 住宅管理費	1,573,000	1,537,960	0	35,040	97.8	0.0	
9. 消防費	1. 消防費	4. 防災費	45,770	45,770	45,770	0	100.0	100.0	
10. 教育費	5. 社会教育費	1. 社会教育費	376,000	364,065	0	11,935	96.8	0.0	
		10. 文化会館費	693,000	678,281	0	14,719	97.9	0.0	
11. 災害復旧費	1. 公共土木施設災害復旧費	3. 公園災害復旧費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	
		計	190,896,760	149,808,661	46,691,268	41,088,099	78.5	24.5	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額78.5%、支出済額24.5%である。

## ○ 特別会計

ひうち地域振興整備事業特別会計

## (1) 歳入

款	項	目	配当予算額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備考
							C/A	C/B	
2. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	35,000	12,249	12,249	0	35.0	100.0	
3. 繰入金	1. 基金繰入金	1. ひうち緑地等管理基金繰入金	32,292,000	0	0	0	0.0	-	
計			32,327,000	12,249	12,249	0	0.0	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は0.0%、調定額に対する収入率は100.0%である。

## (2) 歳出

款	項	目	配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備考
							B/A	C/A	
1. 総務費	2. 施設管理費	2. ひうち緑地等管理費	32,327,000	31,171,457	6,253,432	1,155,543	96.4	19.3	
計			32,327,000	31,171,457	6,253,432	1,155,543	96.4	19.3	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額96.4%、支出済額19.3%である。





## 第5 用地課

### 1 主な事務事業

- (1) 公共用地の取得に伴う賠償及び補償に関すること。  
 (2) 市が協力する国及び県営事業の用地買収、補償等に関すること。  
 (3) 登記に関すること。  
 (4) 土地評価及び地価公示に関すること。  
 (5) 土地開発公社に関すること。  
 (6) 土地開発基金の運用に関すること。

### 2 職員の配置状況

令和5年10月末現在6人、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1人 用地係 5人

### 3 令和5年度予算執行状況

令和5年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### ○ 一般会計

##### (1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
15. 国庫支出金	3. 委託金	3. 土木費委託金	3,573,000	0	0	0	0.0	-	
17. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	228,000	4,007	4,007	0	1.8	100.0	
計			3,801,000	4,007	4,007	0	0.1	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は0.1%、調定額に対する収入率は100.0%である。

##### (2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	1,137,690	61,557	61,557	1,076,133	5.4	5.4	
8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費	1,471,610	203,063	201,563	1,268,547	13.8	13.7	
計			2,609,300	264,620	263,120	2,344,680	10.1	10.1	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに10.1%である。

## 第6 施設管理課

### 1 主な事務事業

- (1) 市有施設(建物)の整備、維持、修繕等に関すること。  
 (2) 市有施設の整備(軽微なもの)に関すること。  
 (3) 公有財産(市道を除く)の統括管理及び総合調整に関すること。  
 (4) 普通財産の売払い、譲与、貸付け、交換等に関すること。  
 (5) 公用車の統括管理及び安全運転の保持に関すること。  
 (6) 公有財産等の損害保険に関すること。  
 (7) 法定外公共物の譲与、統括管理等に関すること。  
 (8) 壬生川財産区及び来見ニュータウンの統括管理に関すること。  
 (9) 特定の配属自動車の運行に関すること。  
 (10) 電気工作物に係る指導、助言等に関すること。  
 (11) 庁舎、車庫等の管理に関すること。  
 (12) 庁舎の警備及び宿日直に関すること。  
 (13) 市営住宅の建設に関すること。  
 (14) 市営住宅の統括管理及び処分に関すること。  
 (15) 庁舎の建設に関すること。  
 (16) 公共施設マネジメント施策の企画、推進及び総合調整に関すること。

2 職員の配置状況

令和5年10月末現在24人、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1人	副課長	2人	施設管理係	6人
				管財係	9人（内5人任用職員（パート月給）、副課長含む。）
				住宅係	6人
				公共施設マネジメント推進係	2人（副課長含む。）

3 令和5年度予算執行状況

令和5年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科	目	配当予算額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 (円)	C/A (%)	C/B (%)	備考	
14. 使用料及び手数料	1. 使用料	1. 総務使用料	3,408,000	2,274,760	2,139,030	135,730	62.8	94.0	
		6. 土木使用料	220,814,000	243,695,010	109,670,183	134,024,827	49.7	45.0	
	2. 手数料	1. 総務手数料	51,000	0	29,400	0	57.6	-	
		6. 土木手数料	174,000	76,700	80,600	0	46.3	105.1	
15. 国庫支出金	2. 国庫補助金	6. 社会資本整備総合交付金	16,734,000	0	0	0.0	-		
17. 財産収入	1. 財産運用収入	1. 財産貸付収入	11,501,000	7,240,336	1,192,243	6,048,093	10.4	16.5	
		2. 利子及び配当金	420,000	0	0	0	0.0	-	
	2. 財産売払収入	1. 不動産売却収入	1,500,000	18,135,324	18,135,324	0	1,209.0	100.0	
19. 繰入金	1. 基金繰入金	3. 公共施設再編整備基金繰入金	59,798,000	0	0	0.0	-		
21. 諸収入	5. 雑収入	1. 雑収入	5,608,000	2,756,860	2,758,910	0	49.2	100.1	
		2. 違約金及び延納利息	0	522	30,428	0	-	5,829.1	
		3. 弁償金	0	1,250,014	687,440	562,574	-	55.0	
計			320,008,000	275,429,526	134,723,558	140,771,224	42.1	48.9	

歳入配当予算額に対する収入率は42.1%、調定額に対する収入率は48.9%である。

## (2) 歳出

款	項	目	配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備考
							B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	4,064,670	1,550,384	1,550,384	2,514,286	38.1	38.1	
		6. 財産管理費	146,147,956	47,988,791	38,319,420	98,159,165	32.8	26.2	
		7. 企画費	1,850,000	1,819,994	0	30,006	98.4	0.0	
		8. 庁舎等管理費	185,021,000	124,968,767	69,864,175	60,052,233	67.5	37.8	
3. 民生費	1. 社会福祉費	10. 地域交流センター費	1,523,500	1,523,500	0	0	100.0	0.0	
		11. 福祉センター費	39,849,402	31,403,250	4,879,380	8,446,152	78.8	12.2	
7. 商工費	2. 観光費	アウトドア活動拠点施設管理運営費	7,524,000	7,524,000	0	0	100.0	0.0	
8. 土木費	6. 住宅費	1. 住宅管理費	113,848,800	71,495,486	35,327,552	42,353,314	62.8	31.0	
10. 教育費	2. 小学校費	1. 学校管理費	14,802,700	14,802,700	12,701,700	0	100.0	85.8	
		3. 中学校費	2,184,600	2,184,600	2,184,600	0	100.0	100.0	
	5. 社会教育費	3. 公民館費	8,306,100	8,306,100	3,177,900	0	100.0	38.3	
		4. 図書館費	1,527,776	1,527,776	1,527,776	0	100.0	100.0	
		7. 考古歴史館費	732,000	732,000	732,000	0	100.0	100.0	
	6. 保健体育費	2. 体育施設費	22,803,859	22,803,859	7,118,430	0	100.0	31.2	
		3. 学校給食費	1,508,477	1,508,477	0	0	100.0	0.0	
計			551,694,840	340,139,684	177,383,317	211,555,156	61.7	32.2	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額61.7%、支出済額32.2%である。

## ○ 特別会計

## 介護保険特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

款	項	目	配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備考
							B/A	C/A	
3. 地域支援費	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	438,000	197,452	197,452	240,548	45.1	45.1	
		2. 一般介護予防事業費	210,000	31,796	31,796	178,204	15.1	15.1	
	3. 包括的支援事業・任意事業費	2. 包括的支援事業費	344,000	85,918	85,918	258,082	25.0	25.0	
		3. 任意事業費	436,000	232,271	232,271	203,729	53.3	53.3	
計			1,428,000	547,437	547,437	880,563	38.3	38.3	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに38.3%である。

## 本谷温泉事業特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

款	項	目	配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備考
							B/A	C/A	
1. 温泉費	1. 温泉施設費	1. 配湯施設費	1,845,800	1,845,800	0	0	100.0	0.0	
計			1,845,800	1,845,800	0	0	100.0	0.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額100.0%、支出済額0.0%である。

壬生川財産区特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収 入 率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
1. 財 産 収 入	1. 財 産 運 用 収 入	1. 財 産 貸 付 収 入	2,726,000	2,718,350	1,415,350	1,303,000	51.9	52.1	
		2. 利 子 及 び 配 当 金	72,000	0	0	0	0.0	-	
計			2,798,000	2,718,350	1,415,350	1,303,000	50.6	52.1	

歳入配当予算額に対する収入率は50.6%、調定額に対する収入率は52.1%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	1,294,000	385,399	385,399	908,601	29.8	29.8	
		2. 財 産 管 理 費	1,504,000	57,643	57,643	1,446,357	3.8	3.8	
計			2,798,000	443,042	443,042	2,354,958	15.8	15.8	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに15.8%である。

第7 技術管理室

1 主な事務事業

- |                                 |   |
|---------------------------------|---|
| (1) 公共工事の設計、施工、監理等の総合調整に関すること。  | (5) 総合評価落札方式に係る評価項目の設定及び低入札価格調査等に関すること。 |
| (2) 公共事業の評価及び適切な執行に関すること。       | (6) 技術職員の人材育成に関すること。                    |
| (3) 公共工事のコスト縮減に関すること。           | (7) 建設技術に係る支援、相談に関すること。                 |
| (4) 土木工事の設計積算及び積算システムの運用に関すること。 | (8) 工事等の設計審査、指導等に関すること(他の所管に属するものを除く。)  |

2 職員の配置状況

令和5年10月末現在2人、係別の配置状況は次のとおりである。  
 室長 1人 技術管理係 2人(内1人再任用職員、室長含む。)

3 令和5年度予算執行状況

令和5年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

- (1) 歳入(なし)  
 (2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
8. 土 木 費	1. 土 木 管 理 費	1. 土 木 総 務 費	45,000	0	0	45,000	0.0	0.0	
	2. 道 路 橋 り ょう 費	1. 道 路 橋 り ょう 費	4,758,000	4,284,638	2,152,838	473,362	90.1	45.2	
計			4,803,000	4,284,638	2,152,838	518,362	89.2	44.8	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額89.2%、支出済額44.8%である。